

# 静岡県における自主防災組織の 充実強化について

静岡県危機管理部 危機情報課 課長 筑紫 利之



## 自主防災組織の重要性

静岡県では、昭和 51 年の東海地震説の公表から地震・津波対策に取り組んでいます。こうした中、平成 23 年の東日本大震災の教訓からそれまでの被害想定を見直し、従来の東海地震の想定に南海トラフ巨大地震も想定に加え、平成 25 年に静岡県第 4 次地震被害想定を策定しました。同時に、この被害想定で推計された甚大な被害への対策として「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定しました。

このアクションプログラムでは、「自助」「共助」「公助」の観点から県が主体となるアクションはもとより、県民、事業所、市町等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込んでいます。県全体が一体となって取り組むもので、自主防災組織については、「共助」を担う重要な実施主体となっています。

特に、静岡県第 4 次地震被害想定では、被害は本県周辺に留まらず、西日本にまで及ぶ被害が想定されます。この場合、県外からの応援が従来よりも不足することや、本県に来るのにも時間が掛かることが見込まれます。このため、発災時は、できるだけ県内で対応することが必要となり、この点からも自主防災組織の役割は重要になります。

## 自主防災組織の現状と課題

県内の自主防災組織の状況は、自主防

災組織活動カバー率は 94.1%と比較的高くなっています。一方で、社会状況が変化し、昼間の壮年層人口の減少や自主防災組織のリーダーの担い手不足のほか、地域コミュニティが希薄となり自主防災組織への参加意識の低下などの課題があります。この対応として、静岡県では、広報啓発、人材の育成、ゲーム形式の訓練の活用などにより自主防災組織の活動の活性化を図っています。

## 自主防災組織の充実強化の取組

### (1) 広報啓発

防災の広報啓発では、県や市町において広報誌等により住民に情報発信がされていますが、静岡県では、特に自主防災組織に向けて「自主防災新聞」を昭和 63 年から発行しています。平成 28 年度では、年 3 回（8 月、11 月、3 月）で各 24 万部を発行し、町内会等における回覧（一部市町では全戸配布）のほか、金融機関、大学、コンビニエンスストアにも配架しています。

内容は、「自助」「共助」のテーマで、発行時期に適した内容を掲載しています。平成 28 年 8 月号では、4 月に発生した熊本地震の状況を紹介し、住宅の耐震化や家具の固定、水・食料の備蓄を呼びかけました。また、次の 11 月号では、熊本地震における避難所の実態を踏まえ、避難所の運営の基礎知識や避難所のレイアウトなどを紹介し住民による自主的な運営を呼び掛けました。



自主防災新聞

また、毎年11月を地震防災強化月間とし、自主防災組織には、資機材の点検や地域の状況に基づいた災害対応の確かな

どを働きかけています。この月間中には、毎年、「自主防災活動推進大会」も開催しています。この大会は昭和56年から県内各地を巡回する形式で開催し、自主防災活動に関する講演や自主防災活動の優れた事例発表のほか、地域防災に貢献した団体や個人の表彰などを行っています。

地震防災強化月間の集大成として翌12月の第一日曜日を「地域防災の日」としており、自主防災組織を中心に地域で防災訓練を実施し、平成28年度は、約70万人が参加しています。

## (2) 人材の育成

上記のとおり広報啓発を行っています。ただ、それだけで実際に防災のため行動していただくことは難しいのが現実です。このため、静岡県では、様々な講座や研修を開催し、防災の知識や技能を習得していただき、地域防災の新たな担い手の

研修・講座名	対象者	期間	会場
ふじのくに防災士養成講座	職域地域防災担当等	10日間	県立大学 県地震防災センター
ふじのくに防災士フォローアップ研修	静岡県防災士	1日	県地震防災センター
ふじのくに防災マイスター養成講座	防災関係有国家資格者	2日	県地震防災センター
ふじのくに地域防災指導員能力向上研修	地域防災指導員	1日	危機管理局等
ふじのくに災害ボランティアコーディネーター養成講座	ボランティア希望者	1～3日間	各市町社会福祉協議会等
ふじのくにジュニア防災士養成講座	小・中・高(児童生徒)	1日程度	主催する学校単位
行政職員防災講座STEP1	市町防災担当職員	1日程度	県地震防災センター
行政職員防災講座STEP2	市町防災担当職員	1日程度	県地震防災センター
社会福祉施設職員防災研修会	社会福祉施設職員	1日程度	県地震防災センター
災害時健康支援研修会	保健師、栄養士等	1日程度	県地震防災センター
ふじのくに防災学講座	希望者	1日程度	県地震防災センター
地域防災活動出前講座	希望団体	2～3時間	希望団体が指定する場所
地域で活躍する女性防災リーダー養成講座	希望者	2日間	県地震防災センター
外国人防災講座	県内在住外国人	2時間程度	県地震防災センター
大学生防災講座	大学生	1日程度	県地震防災センター
実践的防災リーダー育成研修会	推進校(児童生徒)	1日程度	県地震防災センター
こども防災教室	小・中学生	半日程度	県地震防災センター
親子防災教室	小学生と保護者	90分	県地震防災センター
DIG、HUG、イメージTEN演習	希望者	1日程度	県地震防災センター

掘り起こし、地域防災リーダーの育成に努めています。これらの講座等で、特に自主防災組織の充実強化に役立つ人材としては「ふじのくに地域防災指導員」と「ふじのくに防災士」があります。

「ふじのくに地域防災指導員」は、自主防災組織に対してきめ細やかな指導や情報提供を行う人材です。この育成については、消防団のOBや経験豊富な防災委員など防災の経験がある方から市町が選任し、県では能力の向上のため研修を行っています。平成28年9月現在で2,341人が選任されています。「ふじのくに地域防災指導員」の役割としては、自主防災組織への個別巡回指導のほか、小中学校区単位等のつながりの深い組織との連携や地域での情報共有、県や市町の防災施策の普及協力、防災モニターとして地域の防災情報や住民の要望を市町や県への伝達などがあります。

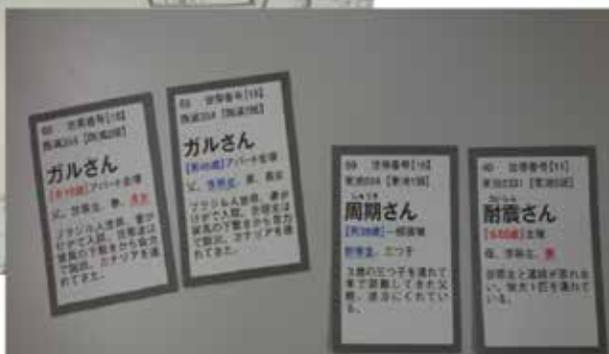
「ふじのくに防災士」は、防災に関する専門知識と実践力を持ち防災現場のリー

ダーとして活躍する人材です。県で講座を開催し育成しています。講座では、地震や津波、風水害、火山などの災害、自主防災活動や企業防災活動、災害時の医療などの専門家による講義と救命や災害図上訓練（以下「DIG（ディグ）」と表記）や避難所運営ゲーム（以下「HUG（ハグ）」と表記）の実技演習を行います。平成28年度は209人を養成し、現在まで2,462人を養成しています。

「ふじのくに防災士」は、平時から事業所、医療・社会福祉施設、教育機関、行政機関などの組織の中で防災リーダーとして活躍することが期待されています。このため、県では、養成した「ふじのくに防災士」に対して毎年、フォローアップ研修を開催し最新の防災情報の提供を行うとともに、市町等に防災の人材として紹介し研修等の講師などとしての活用を図っています。

### （3）ゲーム形式の訓練の活用

自主防災組織の訓練では、住民の安否



HUG

確認、消火、救出・救助などが行われています。これらの訓練は、災害対応としては重要ですが、毎年、同じ訓練を繰り返すことが多く、参加者の意識低下が懸念されています。このため、参加者が実際の災害をイメージし、自分たちで対応を考えていけるような訓練とするため、静岡県では、参加者が地図を囲みながら防災関係施設や予想危険区域を書き込むことで視覚的で具体的に地域の防災体制の理解などができるDIGの活用を進めるほか、独自に開発したHUGや自主防災組織災害対応訓練（以下「イメージTEN」と表記）の活用を進めており、ここでは、HUGとイメージTENを紹介します。

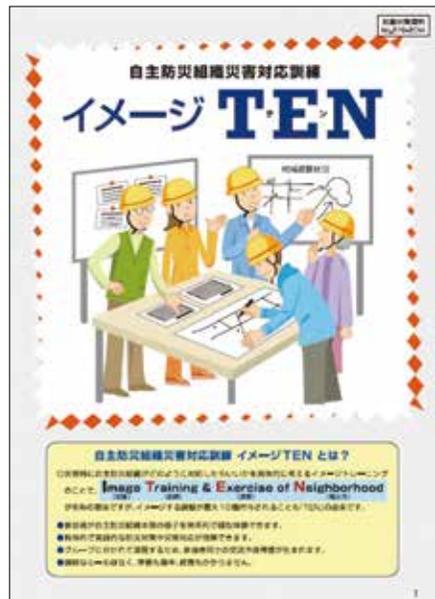
避難所運営ゲーム

HUGは、Hinanzyo Unei Gameの頭文字を取ったもので、避難所運営を住民等で考えるための1つのアプローチとして、平成19年度に開発しました。HUGは、参加者が様々な事情を抱える避難者を、体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、またトイレや炊き出し場の決定、ボランティアの受け入れなど、避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲームです。ゲームを進める中で、参加者それぞれが新たな気づきや視点を獲得し、また、個々の考え方の相違について認識するなど、お互いに理解を深めながら避難所の運営に取り組む訓練として実施しています。

イメージTENは、想像訓練  
演習隣近所 Image Training & Exercise of Neighborhood から命名しています。災害時の自主防災組織の活動について、あらかじめ活用できる人員や資機材を設定し、その制約の中で「家が潰れた所がある」「火が発生した」「重傷

者が発生した」というような10の課題に対し対応策を参加者で考えるゲームです。このゲームにより自主防災組織の現状を話し合うことで、地域の課題解決に向けた質の高い訓練を行うことができます。

HUGとイメージTENでは、災害時を想定した訓練となりますが、通常の対応ほかに、高齢者や障がいのある人、女性の視点の必要な課題を用意しており、この点への配慮を組み入れています。



イメージTENマニュアル

## 今後に向けて

自主防災組織の充実強化については、これで終わりというゴールはなく、予想される災害に対応できるよう平時から県民の意識を高め、自主防災組織が有効に活動できるよう行政から常に働き掛けをする必要があると考えています。一方で、即効性のある対策がないのも現実であり、少しでも進むよう今後も市町や関係機関と連携して自主防災組織の充実強化に取り組んでいきたいと考えています。